

特 別 会 計

特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位 千円, %)

区 分		令和5年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	歳 入	223,733	207,122	16,611	8.0
	歳 出	31,180	97,486	△ 66,306	△ 68.0
	差引額	192,553	109,636	82,917	75.6
農 業 改 良 資 金 会 計	歳 入	70,049	75,045	△ 4,996	△ 6.7
	歳 出	17,622	22,105	△ 4,483	△ 20.3
	差引額	52,427	52,940	△ 513	△ 1.0
県 有 模 範 林 施 設 費 会 計	歳 入	108,358	100,121	8,237	8.2
	歳 出	70,137	67,808	2,329	3.4
	差引額	38,221	32,313	5,908	18.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金 会 計	歳 入	96,384	446,552	△ 350,168	△ 78.4
	歳 出	46,500	393,504	△ 347,004	△ 88.2
	差引額	49,884	53,048	△ 3,164	△ 6.0
用 地 先 行 取 得 会 計	歳 入	524,622	524,875	△ 253	△ 0.0
	歳 出	162	256	△ 94	△ 36.7
	差引額	524,460	524,619	△ 159	△ 0.0
収 入 証 紙 会 計	歳 入	5,756,370	5,455,728	300,642	5.5
	歳 出	5,406,850	5,132,457	274,393	5.3
	差引額	349,520	323,271	26,249	8.1
林 業 改 善 資 金 会 計	歳 入	907,564	899,752	7,812	0.9
	歳 出	377,172	285,726	91,446	32.0
	差引額	530,392	614,026	△ 83,634	△ 13.6
公 債 管 理 会 計	歳 入	102,960,248	101,536,089	1,424,159	1.4
	歳 出	102,960,248	101,536,089	1,424,159	1.4
	差引額				
中 小 企 業 振 興 資 金 会 計	歳 入	127,214,370	134,809,638	△ 7,595,268	△ 5.6
	歳 出	127,214,370	134,809,638	△ 7,595,268	△ 5.6
	差引額				
新エネルギー会計	歳 入	70,391	62,107	8,284	13.3
	歳 出	655	352	303	86.1
	差引額	69,736	61,755	7,981	12.9

区 分		令和 5 年度 決算額 (A)	令和 4 年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
国民健康保険会計	歳 入	180,595,237	184,302,706	△ 3,707,469	△ 2.0
	歳 出	177,465,436	178,855,521	△ 1,390,085	△ 0.8
	差 引 額	3,129,801	5,447,185	△ 2,317,384	△ 42.5
合 計	歳 入	418,527,326	428,419,735	△ 9,892,409	△ 2.3
	歳 出	413,590,332	421,200,942	△ 7,610,610	△ 1.8
	差 引 額	4,936,994	7,218,793	△ 2,281,799	△ 31.6

※特別会計及び合計欄はそれぞれ千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値は一致しない。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 決算額 31,180 千円

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付により、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進、またその扶養する児童の修学・修業を支援した。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	35	25,478			1	367
技能習得資金	2	680				
修業資金	1	330				
就職支度資金	1	230				
医療介護資金						
生活資金	1	216				
住宅資金						
転宅資金	1	260				
就学支度資金	15	3,598				
結婚資金						
計	56	30,792			1	367

2 農業改良資金 決算額 17,622 千円

将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等を対象に、貸し付けた就農支援資金の過年度分に係る償還業務を行った。

なお、平成 29 年度以降、新規貸付はなく、償還業務のみ行っている。

3 県有模範林施設費 決算額 70,137 千円

大桁経営区(富岡市)ほか 13 団地 4,336ha の県有林について、巡視業務等により適正に管理した。

その結果、森林を健全な状態に保ち、県土の保全、水源涵養等公益的機能を高めるとともに、県有財産の造成に寄与した。

・生産物売払収入：16,320 千円（対前年比 106.2%）

4 中小企業高度化資金 決算額 46,500 千円

当年度の新規貸付はなく、過年度の債権管理のみを行った。

5 用地先行取得 決算額 162 千円

新たな用地取得はなく、適切な事務執行に必要な法規集等の整備のみを行った。

区 分	事 業 内 容	金 額
先行取得用地管理	需用費等	162 千円

6 収入証紙

決算額 5,406,850 千円

収入証紙の売りさばき代金を収納し、証紙による使用料、手数料及び県税の納付実績に基づき、所管所属に繰り出した。また、証紙購入者等からの請求により買戻しを行った。

- ・一般会計への繰出額等

区 分		金額
一般証紙	使 用 料	59,784 千円
	手 数 料	2,944,385
	県税（狩猟税）	16,387
自動車税 証 紙	県 種別割	612,340
	税 環境性能割	1,399,740
その他繰出金（預金利子、軽自動車税環境性能割等）		371,881
小 計		5,404,517
証紙買戻し		2,333
合 計		5,406,850

7 林業改善資金

(1) 林業・木材産業改善資金貸付

決算額 106,360 千円

林業・木材産業改善資金助成法に基づく、素材生産における木材流通の合理化や安定的な木材供給体制の整備などを目的とした、新しい生産方式の導入や労働安全施設の整備、新規従事者の養成・確保等に係る中長期の無利子の制度融資であり、当年度に1件の新規貸付を行った。

また、近年の貸付実績や貸付需要を踏まえ、資金造成額の一部を国等へ納付し減額を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新 規 貸 付	フォワーダ1台の導入	12,360 千円
資 金 造 成 額	造 成 額 の 減 額	94,000

(2) 林業後継者特別対策資金貸付

決算額 140 千円

林業・木材産業改善資金を補完し、安定的な木材供給体制のための施設整備及び近代的な林業を担う者の養成、確保及び定住促進に係る低利の制度融資である。

なお、当年度の新規貸付はなかった。

(3) 木材産業等高度化推進対策

決算額 270,672 千円

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づく、木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図ることを目的と

した、合理化計画又は林業経営改善計画の認定を受けた事業者に対する運転資金に係る低利の制度融資である。

預託金	年間融資累計		年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額
180,000 千円	4 件	146,745 千円	3 件	46,607 千円

区分	事業内容	事業費
借入金返済	預託原資借入金返済	90,000 千円

8 公債管理

(1) 全国型市場公募地方債

決算額 80,983,640 千円

市場公募地方債の元金、利子及び発行に関わる公債諸費（引受手数料、受託手数料、元利金支払手数料等）の支出を行った。

区分	金額	備考
公債元金	38,333,000 千円	
公債利子	2,414,221	
公債諸費	236,419	
引受手数料	140,250	
受託手数料	5,500	
元利金支払手数料	9,867	
新規記録手数料	1,388	
借換分	79,414	
一般会計繰出金	40,000,000	市場公募地方債発行相当額
合計	80,983,640	

(2) 住民参加型市場公募地方債（ぐんま県民債）

決算額 1,426,697 千円

令和5年度は、前年度に引き続き、市場環境を踏まえて県民債の発行を休止し、既発行の市場公募地方債に係る借換債の元金、利子の支出を行った。

区分	金額
公債元金	1,416,200 千円
公債利子	10,497
合計	1,426,697

(3) 減債基金積立

決算額 20,549,911 千円

翌年度以降に償還を迎える満期一括償還方式の県債について、償還時に備えるため、前年度末発行累計額の30分の1相当額を減債基金へ積み立てた。

また、減債基金の基金運用益の積立を行った。

区 分	金 額	備 考
元金相当額の積立	19,666,672 千円	前年度末発行累計額（6,300 億円） ※令和 5 年度償還分 400 億円を除いた 額の 30 分の 1 相当額を積み立て
基金運用益の積立	883,239	
合 計	20,549,911	

9 中小企業振興資金

(1) 小口資金融資

決算額 97,877 千円

中小企業者の信用力・担保力の不足を補い、小口資金の融資促進を図るため、信用保証料の一部を補助した。

区 分	融資件数	融資額	区 分	保証料補助額
新規貸付分	1,893 件	8,584,618 千円	上 期	50,066 千円
継 続 分	7,137	21,486,492	下 期	47,811
計	9,030	30,071,110	計	97,877

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。

(2) 小規模企業事業資金融資

決算額 1,155,758 千円

小規模企業者の経営安定と振興を図る融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	604 件	2,877,677 千円	333,621 千円
継 続 分	2,276	5,684,789	822,137
計	2,880	8,562,466	1,155,758

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(3) 中小企業パワーアップ資金融資

決算額 218,794 千円

積極的な経営革新、新技術の開発等により競争力の強化等を図ろうとする中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	5 件	263,660 千円	85,125 千円
継 続 分	73	511,150	133,669
計	78	774,810	218,794

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(4) 経営サポート資金融資

決算額 31,103,552 千円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けて資金繰りに困窮する中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者の負担を軽

減するため、信用保証料を半額補助した（新型コロナウイルス感染症対策として令和3年9月30日融資実行分まで）。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額	区分	保証料補助額
新規貸付分	2,827件	51,935,050千円	5,663,364千円	上期	97,357千円
継続分	6,093	89,604,254	25,314,061	下期	28,770
計	8,920	141,539,304	30,977,425	計	126,127

（注） 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

（5）創業者・再チャレンジ支援資金融資 決算額 771,387千円

新たに事業を始めようとする者や創業間もない中小企業者を支援する融資を金融機関と協調し実施した。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	130件	721,150千円	171,484千円
継続分	519	2,034,971	599,903
計	649	2,756,121	771,387

（注） 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

（6）経営力強化アシスト資金融資 決算額 625,439千円

金融機関や外部専門機関の支援を受けて経営改善に取り組む中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
継続分	414件	6,000,993千円	625,439千円

（注） 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

（注） 本資金は既往債務の借換が可能な資金であり、借換部分は県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資に係る県からの継続預託額が生じる。

（注） 本資金は令和4年度をもって終了したため、新規貸付分の預託は生じない。

（7）新型コロナウイルス感染症対応資金融資 決算額 91,808,299千円

国の経済対策における資金繰り対策に伴い、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者に対して年間利子相当額の補助を行った。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額	利子補給補助額
継続分	27,077件	320,329,709千円	88,580,660千円	3,227,639千円

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は令和2年度(令和3年5月31日融資実行分)をもって終了したため、新規貸付分の預託は生じない。

10 新エネルギー

決算額

655 千円

新エネルギーの普及を図るため、県有施設4か所に設置した太陽光発電設備の運用管理を行った。

区 分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
利根沼田振興局庁舎	47.5 kW	49,695kWh/年	1,968 千円	21 千円
富岡合同庁舎	40.0	49,509	1,961	23
県民健康科学大学	44.0	60,488	2,395	32
館林高等特別支援学校	44.0	65,677	2,312	32
計	175.5	225,369	8,636	108

区 分	事業費
発電設備に係る修繕費	49 千円
発電設備に係る火災保険料	498

11 国民健康保険

決算額

177,465,436 千円

市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村が保険給付に必要な費用の支給を行うなどの財政運営に取り組むとともに、医療費適正化のための保健事業に対する支援などを行った。

区 分	決 算 額
国民健康保険運営費	175,067,189 千円
保険給付費等交付金	137,453,334
後期高齢者支援金	27,063,512
前期高齢者納付金	66,136
介護納付金	9,099,385
病床転換支援金	42
特別高額医療費共同事業拠出金	308,272
交付金等過年度償還金	1,076,508
国民健康保険者運営費	66,699
国民健康保険財政安定化推進費	2,310,120
一般会計繰出金	21,428
計	177,465,436